

コスタリカ経済定期報告(2021年9月)

2021年12月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

| | 2020年 | 2021年 | | |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | | 7月 | 8月 | 9月 |
| 累積輸出総額 FOB(100万ドル) | 11,625.7 | 8,299.8 | 9,488.9 | 10,726.4 |
| 累積輸入総額 CIF(100万ドル) | 14,457.0 | 10,249.8 | 11,777.2 | 13,365.0 |
| 貿易収支(100万ドル) | ▲2,831.3 | ▲1,949.9 | ▲2,288.2 | ▲2,638.6 |
| 財政収支対 GDP 比(%) | ▲8.05 | ▲2.56 | ▲3.49 | ▲3.93 |
| 消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする) | 100.00 | 100.55 | 100.83 | 101.47 |
| 為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値) | 613.92 | 619.94 | 623.15 | 626.48 |
| 政策金利(%) (年末・月末) | 0.75 | 0.75 | 0.75 | 0.75 |
| 基本預金金利(%) (年末・月末) | 3.50 | 3.20 | 3.00 | 2.90 |
| 外貨準備高(100万ドル) (年末・月末) | 7,224.7 | 7,375.9 | 7,564.3 | 7,568.3 |

2 新型コロナウイルス関連

(1)9月12日～18日の死亡者が計211人と前週比で12.8%増加し、引き続き感染が拡大した。また、18日～20日の週末だけで107人が死亡し、死亡者が6千人を超えた。

(2)9月19日、政府が不法移民と難民認定申請中の外国人も新型コロナウイルスワクチンの接種を受けることを認めた。同接種には、ワクチン・疫学委員会(CNVE)のガイドラインに従い、滞在を証明する書類の提示が必要となる。

(3)9月28日の記者会見において、サラス保健大臣は、官公庁全職員に対して新型コロナウイルスワクチン接種の義務化を決定したと発表した。また、民間企業においては各企業がそれぞれの判断で義務化できると述べた。同大臣は、「新型コロナウイルスの感染状況、死亡率、入院数の増加、変異株の流行、入院患者の大部分がワクチン未接種であること、ワクチン接種に行かない者が多いこと、官公庁及び民間企業において仕事場が安全であることの重要性、同感染症の影響によりサービスや仕事内容に支障が出る可能性を考慮した上で決断したことである。なお、ワクチン接種をしない者に対する罰則は、国内の法律または各機関の内規に準じて責任者が課すべきである」と説明した。

(4)9月28日付「ラ・ナシオン紙」電子版は、社会保険庁(CCSS)の発表として、人口(外国人を含む)の42.4%に相当する、約219万人が、既に新型コロナウイルスワクチンの接種を二回完了した旨報じた。なお、少なくとも一回の接種を完了した人は約341万人であり、人口の65.99%に相当する。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

3 2022年国家予算案の国会への提出

(1)概要

9月1日、ビジェーガス財相は、2022年政府予算案を国会に提出した。同予算総額は、11.5兆コロン(約185億米ドル)で、約53%が税収を始めとする経常収入から、残り約47%が公債金から支出される見込み。前年度予算当初案から1.82%増加した。

(2)歳出内訳

ア 償還期限を迎える国債を含まない予算総計:8兆7,250億コロン

イ 経常費:8兆2,160億コロン

ウ 賃金:2兆7,470億コロン

エ 利息:2兆2,160億コロン

オ 経常移転:2兆8,335億コロン

カ 資本的支出:5,014億コロン

キ 国債償還:2兆7,809億コロン

(3)予算案財源内訳

ア 公債金:5兆4,290億コロン(47.2%)

イ 歳入:2兆55億コロン(17.4%)

ウ 付加価値税:1兆9,892億コロン(17.3%)

エ その他の経常収入:1兆1,338億コロン(9.8%)

オ 燃料税:5,250億コロン(4.6%)

カ 対輸入製品税:1,862億コロン(1.6%)

キ 自家用車所有税:1,813億コロン(1.6%)

ク 独立行政機関の税収:496億コロン(0.4%)

ケ 資本収入:69億コロン(0.1%)

4 電気鉄道建設計画:緑の気候基金からの融資受け入れの国会手続き停滞

(1)鉄道公団(Incofer)によると、国連緑の気候基金が7月に承認した広域首都圏電気鉄道建設への2億5千万米ドルの融資受け入れには、国会の3分の2以上の承認が必要であるが、その前段階の国会インフラ委員会での審議・採決が実施に至っていない。議員らの同建設計画への無関心が理由とみられる。国会規則による委員会での採決の期限は2021年11月1日で、同日までに可決あるいは否決の同委員会の結論が出ない場合には、本会議には諮られず借款は認められないことになる。この状況を受けて、プリセーニョ鉄道公団総裁は、同委員会メンバーに早急に結論を出すよう要請している。

(2)緑の基金の融資の条件は無利子で、かつ償還期間が40年、据置期間が10年。同基金は、融資実現の際には、同鉄道路線と交差する道路及び公共スペースの改修のための約2千万米ドルの無償資金協力も行う予定。

5 中国の無償協力による国立競技場の一部設備の改修工事の完了

(1)9月3日、サンホセ市の国立競技場の一部設備の改修・近代化事業が終了し、引き渡し式が同競技場で行われた。同工事は、中国の1100万ドルの無償資金協力によるもので、式では湯恒(Tang Heng)中国大使、アルバ・ケサダ・スポーツ・レクリエーション庁長官が署名を行った。

(2)同事業では警備装置、消火設備、電光掲示板、換気装置の改修、バージョンアップや障害者

用スロープの設置が JiangxiInternacional(江西国際経済技術協力社)と Central-South Architectural Design Institute(中南建設設計院)の中国企業によって行われた。

6 中国企業による国道32号線拡張工事完了期限の延長

(1)(中国の協力による)国道32号線拡張工事を請け負っている中国港湾行程社(CHEC)は、工事を完了するために、さらに400日の期限延長を当国政府に要求した。9月16日、ケネス・ソーノ国会道路審議会(CONAVI:公共事業交通省の下部機関)国道32号線担当部長は、国会の道路建設汚職調査特別委員会で、改修工事作業の完了期限は2023年の第3四半期に延長される旨説明した。(同国道はサンホセ市とカリブ海側の港湾都市リモン市をつなぐ当国有数の幹線道路。工事区間は107キロ。)

(2)遅延による改修工事の期限の延長は今回で三回目となる。本件工事は、中国輸出入銀行の融資とコスタリカ政府の一部負担によるもので、これまでの総予算は4.65億ドル。今回の追加工事のために、政府は同銀行から再度融資を受けることを検討している。

(了)